

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／その他資産(商品)／インデックス型	
信託期間	信託期間は2017年11月28日から無期限です。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)	別に定める金現物に投資する上場投資信託証券(以下「投資対象上場投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。 別に定める「投資対象上場投資信託証券」とは、次のものをいいます。 iShares Gold Trust Micro SPDR Gold MiniShares Trust
組入制限	SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

SMT ゴールドインデックス・オープン (為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版)

第17期(決算日 2026年5月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			ベンチマーク		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	円	%	期騰落率	期騰落率		
第13期(2024年 5月10日)	22,933	0	22.8	25,112	22.2	99.7	百万円 7,350
第14期(2024年11月11日)	25,751	0	12.3	28,581	13.8	99.7	9,094
第15期(2025年 5月12日)	30,310	0	17.7	33,652	17.7	99.8	12,604
第16期(2025年11月10日)	38,324	0	26.4	42,637	26.7	99.9	17,810
第17期(2026年 5月11日)	46,007	0	20.0	51,627	21.1	99.7	27,172

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託証券組入比率
	円	%	騰落率	騰落率	
(当期首) 2025年11月10日	38,324	—	—	—	99.9
11月末	40,547	5.8	45,121	5.8	99.9
12月末	42,172	10.0	47,089	10.4	99.4
2026年 1月末	51,460	34.3	57,597	35.1	100.1
2月末	50,257	31.1	55,835	31.0	99.8
3月末	44,793	16.9	50,218	17.8	99.9
4月末	45,239	18.0	50,299	18.0	99.9
(当期末) 2026年 5月11日	46,007	20.0	51,627	21.1	99.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

ベンチマークは、LBMA金価格（円換算ベース）です。

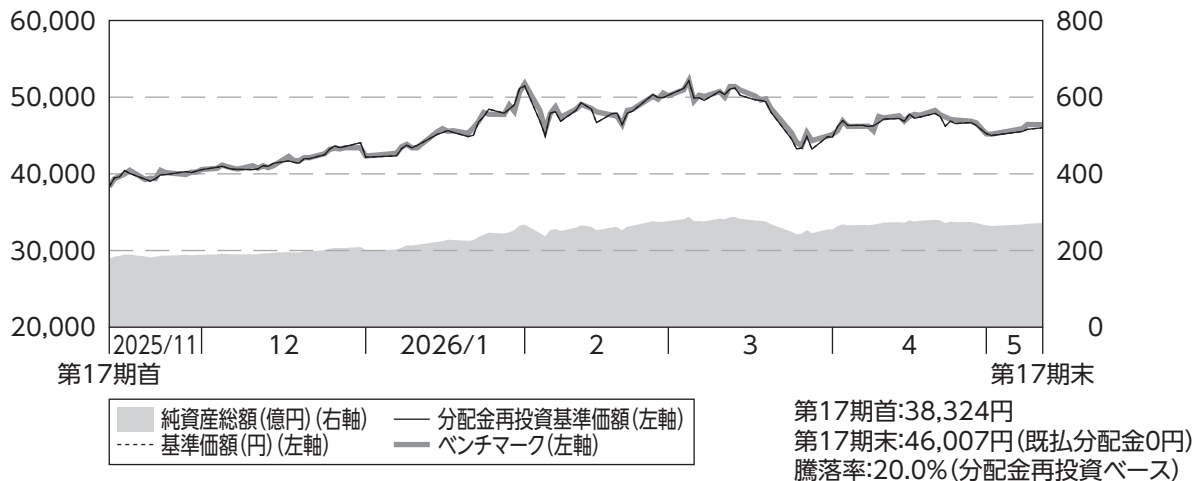
LBMA金価格とは、正式名称は LBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（ICE Benchmark Administration Limited）によってロンドン時間の午後に公表される1トロイオンスあたりの金現物価格（米ドル建て）を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会（London Bullion Market Association）の略称です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（ICE Benchmark Administration Limited）は、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2025年11月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるLBMA金価格(円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境

米ドル建てLBMA金価格は上昇しました。

2026年1月にかけては、FRB(米連邦準備理事会)による利下げに加え、米国とベネズエラ等を巡る地政学リスクが意識され安全資産である金への投資需要が高まり、金価格は大きく上昇しました。2026年3月にかけては、中東情勢の緊迫化に伴う原油高を背景にインフレ懸念が高まり、米国債利回りが上昇したことなどから、金価格は下落しました。期末にかけては米国とイランの停戦を巡る報道を受け、金価格は上下しました。

外国為替市場では円安・ドル高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

「ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)」受益証券を高位に組み入れ運用を行いました。

【「ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)」の運用経過】

金現物に投資するETF(上場投資信託証券)の組入比率を期を通じて高位に維持し、ベンチマークであるLBMA金価格(円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

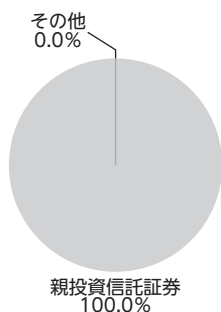
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

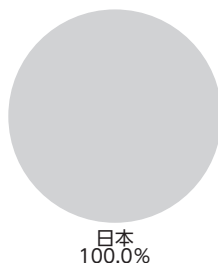
	当期末
	2026年5月11日
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

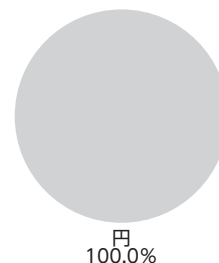
○資産別配分



○国別配分



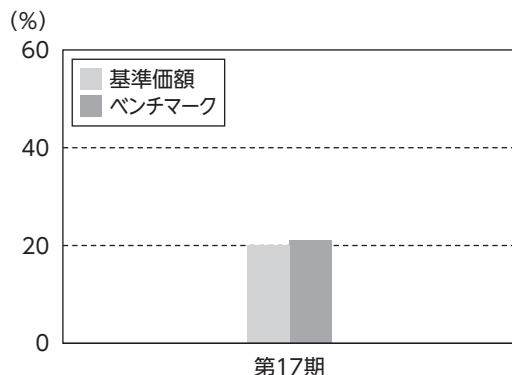
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、キャッシュ要因、ETF要因※、信託報酬要因(全てマイナス要因)などです。

※ベンチマークがロンドン時間の価格を基に算出されるのに対しETFは米国市場の終値で評価されることにより発生する評価差要因です。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第17期	
	2025年11月11日~2026年5月11日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	36,007

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として別に定める金現物に投資する上場投資信託証券(以下「投資対象上場投資信託証券」といいます。)に投資し、別に定める金現物市場を代表する指標(円換算ベース)(以下「ベンチマーク」といいます。)に連動する投資成果を目指します。

別に定める「投資対象上場投資信託証券」とは、次のものをいいます。

iShares Gold Trust Micro

SPDR Gold MiniShares Trust

別に定める「ベンチマーク」とは、次のものをいいます。

LBMA金価格(円換算ベース)

ただし、マザーファンド受益証券が主要投資対象とする投資対象上場投資信託証券が参照するベンチマークが変更された場合、上記のベンチマークも変更となる場合があります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年11月11日~2026年5月11日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	63円	0.137%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は45,744円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(25)	(0.055)	
(販売会社)	(30)	(0.066)	
(受託会社)	(8)	(0.016)	
(b) 売買委託手数料	4	0.009	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(4)	(0.009)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	5	0.011	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(4)	(0.008)	
(監査費用)	(1)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	72	0.157	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

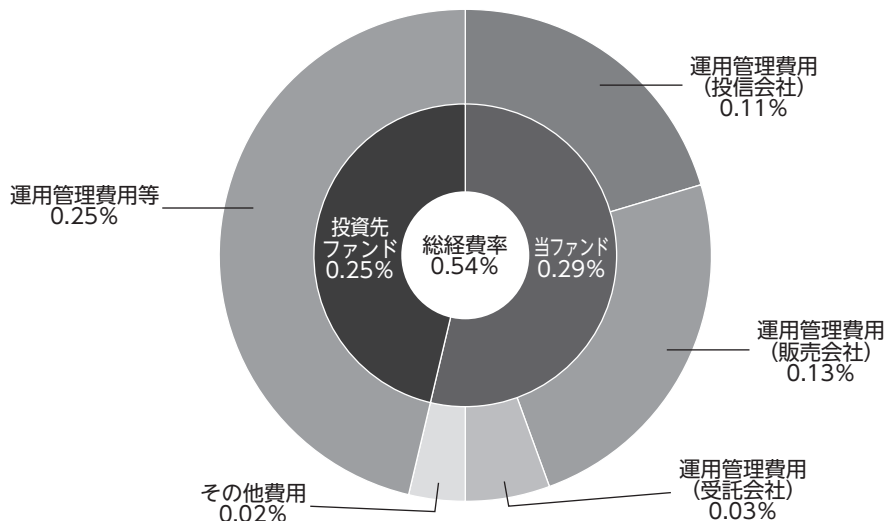
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドのマザーファンドが組み入れている上場投資信託証券が支払った費用を含みません。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.54%です。



総経費率(①+②)	0.54%
①当ファンドの費用の比率	0.29%
②投資先ファンドの運用管理費用等の比率	0.25%

(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドのマザーファンドが組み入れている上場投資信託証券です。

(注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、当ファンドのマザーファンドが組み入れている上場投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8) 投資先ファンドの運用管理費用等の比率は、各月末の当ファンドのマザーファンドが組み入れている上場投資信託証券の保有比率に当該上場投資信託証券の運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9) 投資先ファンドの運用管理費用等の比率には、運用管理費用以外の費用も含む場合があります。

(注10) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)	1,360,122	6,391,597	138,710	620,742

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン	10,558	896	8.5	10,489	891	8.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為 替 直 物 取 引	6,205	6,016	97.0	541	541	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	7,856	667	8.5	7,808	663	8.5

<平均保有割合 100.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)	4,540,517	5,761,929	27,158,854

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、5,761,929千口です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)	千円 27,158,854	% 99.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	121,526	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	27,280,380	100.0

(注1) ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)において、当期末における外貨建純資産(27,091,358千円)の投資信託財産総額(27,200,909千円)に対する比率は99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=157.01円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年5月11日現在
(A)資 産	27,280,380,476円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	121,523,639
ゴールドマザーファンド (為替ヘッジなし)(評価額)	27,158,854,457
未 収 利 息	2,380
(B)負 債	107,996,800
未 払 解 約 金	74,508,507
未 払 信 託 報 酬	32,831,714
そ の 他 未 払 費 用	656,579
(C)純 資 産 総 額(A-B)	27,172,383,676
元 本	5,906,134,652
次 期 繰 越 損 益 金	21,266,249,024
(D)受 益 権 総 口 数	5,906,134,652口
1万口当たり基準価額(C/D)	46,007円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年11月11日 至 2026年 5月11日
(A)配 当 等 収 益	297,752円
受 取 利 息	297,752
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	3,039,895,573
売 買 益	3,586,180,122
売 買 損	△546,284,549
(C)信 託 報 酬 等	△33,488,293
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	3,006,705,032
(E)前 期 繰 越 損 益 金	5,376,413,889
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	12,883,130,103
(配 当 等 相 当 額)	(8,691,074,254)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,192,055,849)
(G) 計 (D+E+F)	21,266,249,024
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	21,266,249,024
追 加 信 託 差 損 益 金	12,883,130,103
(配 当 等 相 当 額)	(8,691,105,134)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,192,024,969)
分 配 準 備 積 立 金	8,383,118,921

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は4,647,343,124円、期中追加設定元本額は2,209,670,979円、期中一部解約元本額は950,879,451円です。

※分配金の計算過程

項	目	当	期
(A)	配当等収益額(費用控除後)		752,169円
(B)	有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)		3,005,952,863円
(C)	収益調整金額		12,883,130,103円
(D)	分配準備積立金額		5,376,413,889円
(E)	分配対象収益額(A+B+C+D)		21,266,249,024円
(F)	期末残存口数		5,906,134,652口
(G)	収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)		36,007円
(H)	分配金額(1万口当たり)		－円
(I)	収益分配金金額(F×H/10,000)		－円

お知らせ

投資対象とする投資信託証券を削除するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年2月11日)

「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2026年4月1日)

ゴールドマザーファンド(為替ヘッジなし)

運用報告書

第8期(決算日 2025年7月10日)

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2017年11月28日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	別に定める金現物に投資する上場投資信託証券(以下「投資対象上場投資信託証券」といいます。)を主要投資対象とします。 別に定める「投資対象上場投資信託証券」とは、次のものをいいます。 iShares Gold Trust SPDR Gold Shares
組入制限	株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		投信証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率		
第4期(2021年7月12日)	12,880	2.5	13,798	2.5	100.1	百万円 1,367
第5期(2022年7月11日)	15,303	18.8	16,451	19.2	99.6	3,659
第6期(2023年7月10日)	17,596	15.0	19,002	15.5	99.9	4,951
第7期(2024年7月10日)	24,416	38.8	26,529	39.6	99.7	8,109
第8期(2025年7月10日)	30,822	26.2	33,389	25.9	99.8	12,469

ベンチマークは、LBMA金価格（円換算ベース）です。

LBMA金価格とは、正式名称はLBMA Gold Price PMといい、ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（ICE Benchmark Administration Limited）によってロンドン時間の午後に公表される1トロイオンスあたりの金現物価格（米ドル建て）を指します。なお、LBMAは、ロンドン貴金属市場協会（London Bullion Market Association）の略称です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに当社が独自に円換算した指数です。

ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッド（ICE Benchmark Administration Limited）は、LBMA金価格及びLBMA金価格が示す、あらゆる特定の日、特定の時点における数値により生じた結果について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。ICEベンチマーク・アドミニストレーション・リミテッドは、当ファンドに関する商品性や特定目的への適合性について、明示的又は暗示的に、何ら保証するものではありません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

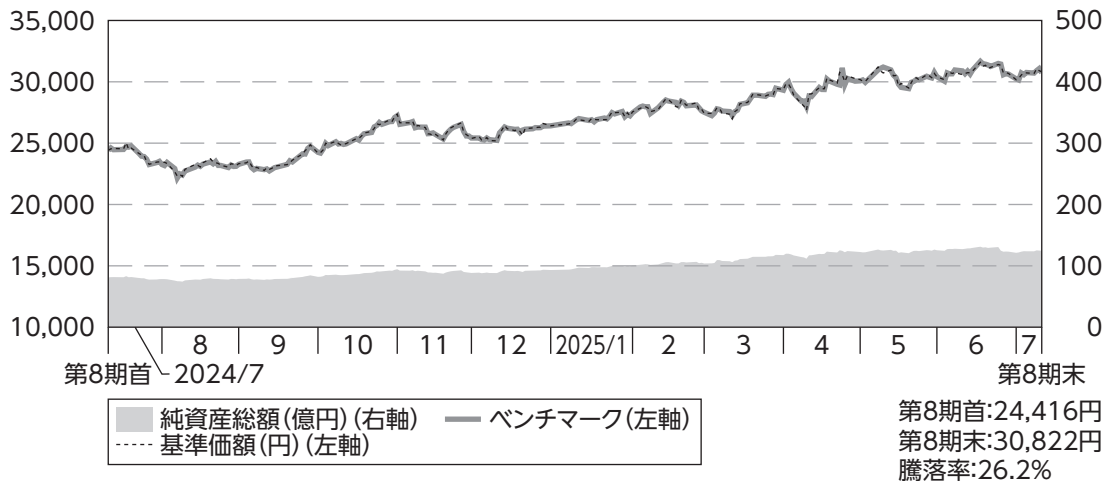
当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		投資信託証券 組入比率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %	
(当 期 首) 2024年 7月10日	24,416	—	26,529	—	99.7
7月末	23,466	△3.9	25,269	△4.7	99.6
8月末	23,331	△4.4	25,286	△4.7	99.6
9月末	24,185	△0.9	26,348	△0.7	99.9
10月末	27,359	12.1	29,597	11.6	99.6
11月末	25,385	4.0	27,617	4.1	99.6
12月末	26,416	8.2	28,696	8.2	99.7
2025年 1月末	27,554	12.9	29,851	12.5	99.7
2月末	27,431	12.3	29,902	12.7	99.8
3月末	29,377	20.3	31,850	20.1	100.0
4月末	30,179	23.6	32,678	23.2	99.9
5月末	30,405	24.5	33,049	24.6	99.9
6月末	30,170	23.6	32,857	23.9	99.7
(当 期 末) 2025年 7月10日	30,822	26.2	33,389	25.9	99.8

(注) 騰落率は期首比です。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)ベンチマークは、2024年7月10日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるLBMA金価格(円換算ベース)の動きを反映して、基準価額は上昇しました。

投資環境



米ドル建てLBMA金価格は上昇しました。

2024年10月にかけては、中東情勢の悪化や米大統領選挙を巡る先行き不透明感、さらにFRB(米連邦準備理事会)の金融緩和政策等を受けて金価格は上昇しました。2025年2月にかけてはトランプ米大統領による関税引き上げなどの政策がもたらす影響や、ウクライナ情勢により地政学リスクが意識されたことで、安全資産としての需要が高まり金価格は上昇しました。その後期末にかけては、大手格付け会社が米国債を格下げしたことで米ドルが下落したことや、引き続き米関税政策への懸念から金価格は上昇しました。

外国為替市場では、日米の金融政策動向の違いなどを背景に円高・米ドル安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

金現物に投資するETF(上場投資信託証券)の組入比率を期を通じて高位に維持し、ベンチマークであるLBMA金価格(円換算ベース)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

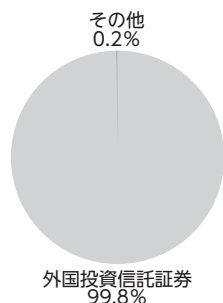
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	ISHARES GOLD TRUST	アメリカ	99.8%
2	――	――	――
3	――	――	――
4	――	――	――
5	――	――	――
6	――	――	――

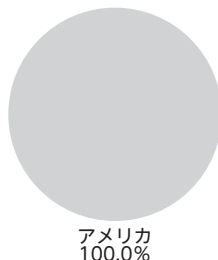
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	――	――	――
8	――	――	――
9	――	――	――
10	――	――	――
組入銘柄数			1

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

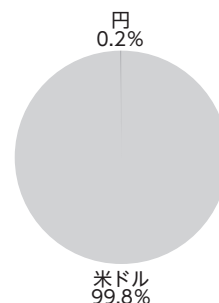
○資産別配分



○国別配分



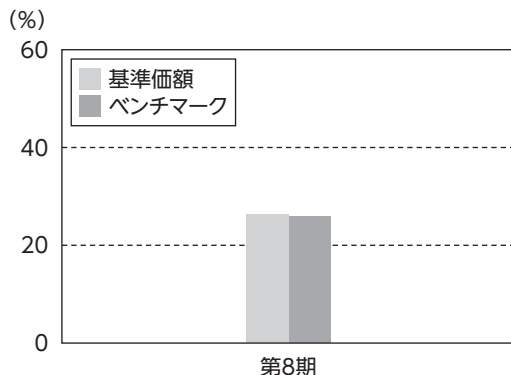
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当期の基準価額騰落率はベンチマーク騰落率に概ね連動しました。

差異の主な要因は、キャッシュ要因、ETF要因※(キャッシュ要因はマイナス影響、ETF要因はプラス寄与)などです。

※ベンチマークがロンドン時間の価格を元に算出されるのに対しETFは米国市場の終値で評価されることにより発生する評価差要因です。

今後の運用方針

主として別に定める金現物に投資する上場投資信託証券(以下「投資対象上場投資信託証券」といいます。)に投資し、別に定める金現物市場を代表する指標(円換算ベース)(以下「ベンチマーク」といいます。)に連動する投資成果を目指します。

別に定める「投資対象上場投資信託証券」とは、次のものをいいます。

iShares Gold Trust

SPDR Gold Shares

別に定める「ベンチマーク」とは、次のものをいいます。

LBMA金価格(円換算ベース)

ただし、この投資信託が主要投資対象とする投資対象上場投資信託証券が参照するベンチマークが変更された場合、上記のベンチマークも変更となる場合があります。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年7月11日~2025年7月10日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	2円 (-) (-) (-) (2) (-) (-)	0.006% (-) (-) (-) (0.006) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	0 (-) (-) (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (-) (-) (0.000)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	5 (5) (-) (0)	0.018 (0.018) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	7	0.024	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(27,104円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券、投資証券>

	当 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外 国				
アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
ISHARES GOLD TRUST	342,307	18,801	98,439	5,931
小 計	342,307	18,801	98,439	5,931

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為 替 直 物 取 引	百万円 2,987	百万円 2,987	% 100.0	百万円 1,038	百万円 1,038	% 100.0
金 銭 信 託	0.043139	0.043139	100.0	0.043139	0.043139	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	5,052	728	14.4	5,053	731	14.5

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

<外国投資信託受益証券、投資証券>

銘 柄	当期首(前期末)	当 期 末		
	口 数 (口)	口 数 (口)	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額 (千円)
(アメリカ)			千米ドル	
ISHARES GOLD TRUST	1,120,232	1,364,100	85,283	12,442,014
合 計	口 数 ・ 金 額 1,120,232	1,364,100	85,283	12,442,014
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	< 99.8% >

(注1)邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	12,442,014	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	57,640	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	12,499,654	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(12,445,446千円)の投資信託財産総額(12,499,654千円)に対する比率は99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=145.89円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年7月10日現在
(A)資 産	12,518,238,711円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	57,639,624
投資信託受益証券(評価額)	12,442,014,483
未 収 入 金	18,584,296
未 収 利 息	308
(B)負 債	48,812,647
未 払 金	48,812,647
(C)純 資 産 総 額(A-B)	12,469,426,064
元 本	4,045,572,284
次 期 繰 越 損 益 金	8,423,853,780
(D)受 益 権 総 口 数	4,045,572,284口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,822円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年7月11日 至 2025年7月10日
(A)配 当 等 収 益	539,830円
受 取 利 息	539,830
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	2,413,605,477
売 買 益	3,265,996,367
売 買 損	△852,390,890
(C)そ の 他 費 用	△1,769,610
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	2,412,375,697
(E)前 期 繰 越 損 益 金	4,788,328,353
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	2,023,389,936
(G)解 約 差 損 益 金	△800,240,206
(H)計 (D+E+F+G)	8,423,853,780
次 期 繰 越 損 益 金(H)	8,423,853,780

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は3,321,542,478円、期中追加設定元本額は1,148,943,798円、期中一部解約元本額は424,913,992円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

SMT ゴールドインデックス・オープン(為替ヘッジなし)

4,045,572,284円

お知らせ

ベンチマークとする指標への連動性の向上を図るため、デリバティブ取引の対象に商品投資等取引を加えるべく、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年2月11日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。